

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和6年 7月 25日

(宛先)
滋賀県知事 殿

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県 栗東市 岡255番地
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
呉羽テック株式会社 取締役社長
仲尾 正人

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、 [事業者行動計画を 策定 (変更)] したので、提出します。
[事業者行動報告書を作成]

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	呉羽テック株式会社 取締役社長 仲尾 正人
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県 栗東市 岡255番地

1 事業所の概要

事業所の名称	呉羽テック株式会社 本社工場					
事業所の所在地	滋賀県 栗東市 岡255番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	5	7	※ 産業分類・細分類名称を記載 不織布製造業
事業の概要	幅広い分野で優れた機能を発揮する不織布の製造、販売を行っている					
従業員の数	200	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	3	台	熱源設備	27	台
	コンプレッサ	3	台	空気調和設備	1	台
				照明設備	1300	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	令和5	年度
	終了年度	令和8	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

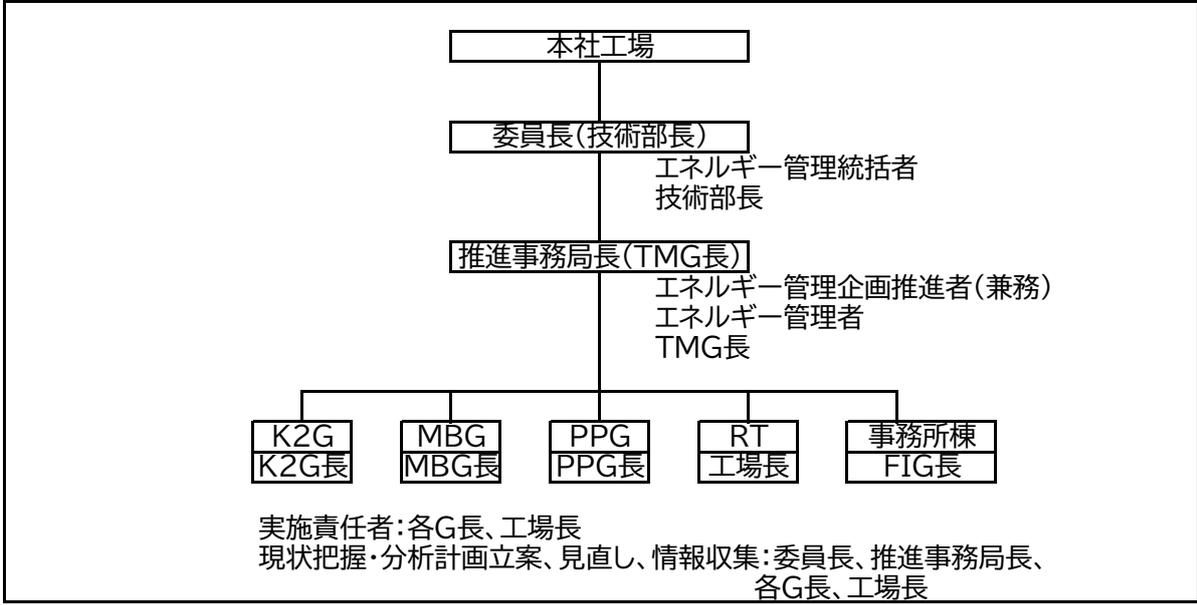
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

呉羽テック株式会社は、「社会・消費者・社員・株主に対する4つの責任を果たすこと」の経営理念に基づき、法令、法規制の要求事項及び呉羽テックが同意するその他の要求事項を遵守します。

環境方針
 環境対策製品の開発を進め、環境保全に考慮し、環境保護活動に取り組み、環境保護活動・汚染の防止に取り組みます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 省エネ活動として、**
- ・ボイラーエコマイザーの設置。
 - ・ボイラー燃焼ガス空気比管理。
 - ・ボイラー炉筒煙管7.2t/Hから小型多管式貫流に更新。
 - ・ラピッドタイプ蛍光灯器具200台をHF化、400台をLED化。
 - ・検査機台の透過板に設置されている蛍光灯及び投光器の白熱球をLED化。
 - ・工場の一部で蛍光灯の間引き。
 - ・冷暖房設定温度を夏季冷房設定温度28℃、冬期暖房設定温度20℃で運用。
 - ・本館事務所の通路及び階段部に人感センサーライトを導入。
 - ・3B生産設備の老朽化により乾燥設備を更新した際に、モーターを効率良く回転させる制御を行える機器を導入及び排熱を利用し、流入する空気を暖める熱交換器を導入。
 - ・蒸気漏れ配管及び蒸気トラップの点検修理。
 - ・電力デマンド計で電力使用状態を監視。
- 環境目標活動として、**
- ・製造部門毎にエネルギー消費原単位の削減を行い、対前年比1%削減活動、廃棄物発生量削減を継続中。
 - ・環境対策商品の開発を継続中
 - ・コピー紙の裏紙使用活動継続中。
 - ・通勤距離が2km以下は自動車通勤の抑制取組みや、公共交通機関の利用の促進を継続中。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	エネルギー消費原単位の削減 対前年度比1%削減	令和4年度～	対前年比3.26%削減
2	運用改善	設備機械使用担当グループ毎に毎週防災総点検項目に油漏れ、蒸気漏れ、エア漏れを取入れ使用者側から報告する	令和4年度～	継続実施中
3	設備導入	ラビッドタイプ蛍光灯器具(本館棟1期で150台)LED化	令和4年8月～ 令和5年8月	令和7年10月～令和8年3月に変更
4	設備導入	ラビッドタイプ蛍光灯器具(本館棟2期で150台)LED化	令和4年8月～ 令和5年8月	令和7年10月～令和8年3月に変更
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			—	
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>1.目標: 製造部門を主として前年度比エネルギー消費原単位1%削減の目標をたてて活動しているため継続して行う。 考え方: 原単位kL/百万m³ = $\frac{\text{エネルギー消費量}}{\text{生産機台基準目付で百万m}^3\text{生産換算}}$ の計算で、前年度1%削減</p> <p>2.週初めに点検することで、不要なエネルギー使用を削減していく。</p> <p>3、4.蛍光灯器具をLEDにすることで、エネルギー使用を削減できる。1期2期合計300台で、原油換算10kL/年削減。</p>	<p>1.蒸気フランジ・バルブの保温を33か所実施したことが一因で、原単位は対前年比3.26%削減でき効果があった。</p> <p>2.設備の油漏れ、蒸気漏れ、エア漏れ等週初めに点検し、その結果を上司に報告し、異常報告が挙げればすぐに改善を行い不要なエネルギー使用がないよう継続して活動している。</p> <p>3、4.経費節減もあり、実施時期に遅れが生じているが計画は継続中。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(令和4)年度	(令和5)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	3,149	2,830	2,690			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	5,283	4,341	4,585			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	5,283	4,341	4,585			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0			
CH ₄	t-CO ₂	0	0	0			
N ₂ O	t-CO ₂	0	0	0			
HFCs	t-CO ₂	0	0	0			
PFCs	t-CO ₂	0	0	0			
SF ₆	t-CO ₂	0	0	0			
NF ₃	t-CO ₂	0	0	0			
エネルギー等原単位の推移		74.370	71.720	69.380			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	特になし		特になし
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	コージェネ設備の導入
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0 kW	水力・小水力	0 kW	地熱	0 kW
太陽熱	0 kW	バイオマス	0 kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	特になし				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(令和4)年度	(令和5)年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0		
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0		

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
環境マネジメントシステムの環境方針を達成するために開発部は、環境目標として、「環境対策商品の開発」を定めており、販売に繋がった件数を目標管理する。	令和5年度開発部が販売に繋がった開発件数は目標22件に対して17件であった。
	CO ₂ 削減貢献量
	— t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
「環境対策商品の開発」の目標数値は、年度初めに営業部が立案した販売計画(予算)及び予算外の開発部の案件テーマに基づき決められる。 環境対策商品の定義は、以下の項目がいつれかに該当した内容とする。 ① バインダー使用typeからバインダーレスtypeにRecipe変更した商品の開発 ② エコロジー繊維(再生繊維、生分解繊維等)を使用した商品の開発 ③ 環境規制物質を含まない商品の開発 ④ 顧客での環境対策が達成される商品の開発 ⑤ 生産に要するエネルギーの低減できる商品 ⑥ 廃棄に要するエネルギーの低減できる商品 ⑦ リサイクルできる商品 開発の目標進捗管理はPDCAを回して改善活動を行う。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
今年度はコロナ感染や半導体部品が回復に転じた状況下であったが、自動車部品の品質問題が加わり自動車生産台数が伸びなかった。また原油の高騰から材料費、物流費等の価格が上昇した。17件の実績の内、16件が自動車関係部材で流動したものの、未流動の開発テーマが11中の6件は、自動車関係部材であった。このような環境下に於いて、目標22件に対して17件が売上実績に繋がったことは評価でき、未流動の開発テーマは来期も継続され、売上実績に繋がることが期待できる。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
—

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(令和4)年度	(令和5)年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	5,210	4,414	5,050			
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	5,210	4,414	5,050			
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.351	0.311	0.434			
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(令和4)年度	(令和5)年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0	0			
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0	0			
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	従業員の自動車 通勤等の抑制	通勤距離が2km以下は自動車での通勤をせ ず、自転車、バイク等で通勤する(継続中)。	令和4年度～	継続実施中
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			(令和4)年度	(令和5)年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台	4	4	4			
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	2	2	2			
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	一部のPET製品の耳端を破砕固化し、PET原料として 他社に再資源化を行う。	令和4年度～	令和5年度は54.5 トンPET原料化。
2				
3				
4				
5				